

部局名	内 容
1 総務部	(1)「再び、濱田が参りました」の意見等を県政に反映させるための庁内情報共有 (2)情報通信基盤の整備
2 危機管理部	(1)南海トラフ地震を視野においた中山間地域の安全・安心の確保 ・孤立対策の推進(ヘリポート・通信機材整備、集会所耐震化、総合補助金の活用)
3 健康政策部	地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化 (1)高知版地域包括ケアシステムの構築 ・在宅療養体制の充実 ・在宅医療の推進 ・訪問看護サービスの充実 ・在宅歯科医療の推進 ・在宅患者への服薬支援の推進 ・医薬品の適正使用等の推進 (2)医療・介護・福祉インフラの確保 ・地域医療構想の推進 ・救急医療の確保・充実 ・へき地医療の確保 ・オンライン診療の検討 (3)医療・介護・福祉人材の確保 ・医師の育成支援・人材確保施策の推進 ・総合診療専門医及び臨床研究医の養成 ・看護職員の確保対策の推進 ・薬剤師確保対策の推進 ・歯科衛生士確保対策の推進
4 子ども・福祉政策部	(1)地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化 ・あつたかふれあいセンターの整備と機能強化 ・福祉・介護人材の確保対策の推進 ・地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制づくり (2)出合いや結婚への支援を希望される方々への情報提供
5 文化生活スポーツ部	(1)高知県文化芸術振興ビジョンの推進 (2)公立大学法人への支援 ・高知県立大学における域学共生の取組の推進 (3)スポーツの振興 ・スポーツ参加の拡大 ・スポーツを通じた活力ある県づくり
6 産業振興推進部	(1)地域アクションプランの推進による中山間地域の産業振興 (2)集落活動センターとの連動(地域アクションプラン、地域産業クラスター等) (3)地域の頑張る人づくり事業による地域の産業振興を牽引する意欲ある人材の育成 (4)土佐MBAによる中山間地域の産業人材の育成 (5)こうちスタートアップパークによる中山間地域での起業・新事業展開の促進
7 中山間振興・交通部	(1)中山間対策の総合的な推進 (2)オール高知体制による移住促進と人材確保の一体的展開 (3)「攻め」と「守り」の両面からの総合的な鳥獣被害対策の推進 (4)公共交通の維持・確保、活性化
8 商工労働部	(1)地域の事業者の経営力強化 (2)生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進 (3)地域商業の活性化 (4)企業誘致の促進
9 観光振興部	(1)観光産業を支える事業体の強化と観光人材の育成・確保 (2)地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの一層の推進

	部局名	内 容
10	農業振興部	<p>(1)中山間農業の維持及び活性化に向けて、集落営農組織及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大を図る。</p> <p>(2)中山間農業複合経営拠点、集落営農法人等の組織間の連携や地域の中核組織の育成により、地域の農業を面的に支える仕組みの構築に向けて「地域農業戦略」の策定・実行を支援する。</p> <p>(3)6次産業化に取り組む農業者の裾野の拡大を目指すとともに、地域内流通から県域流通への販路拡大に取り組む事業者を支援する。</p> <p>(4)地域の特色ある農畜産物(米、土佐茶、畜産物等)の生産性・品質の向上及び生産基盤の強化を図るとともに、ブランド力による積極的な地産地消・外商活動を展開する。</p> <p>(5)集落活動センターが行う農業生産活動や農産物の加工などの取り組みを支援する。</p> <p>(6)中山間等の条件不利地域向け研修事業の支援などを含む「産地提案型の担い手確保対策」を強化し、さらなる担い手の確保に取り組む。</p> <p>(7)農産物の鳥獣被害の防止に向け、関係機関と連携した取り組みを進める。</p>
11	林業振興・環境部	<p>(1)特用林産の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐備長炭(全国一の生産)の品質の確保や、原木の循環利用を推進していくための研修会を開催するとともに、販売促進に向けた企業訪問等を実施 <p>(2)集落活動センターと連携したビジネス展開への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要特用林産物の栽培技術の映像化やタブレット端末を活用した生産技術の指導を実施 ・再造林の低コスト化に繋がるコンテナ苗の生産に係る技術指導を実施
12	水産振興部	<p>(1)高知マリンイノベーションの推進による操業や市場運営の効率化等を支援</p> <p>(2)生産力向上のための漁場づくり(投石や磯焼け対策等)</p> <p>(3)集落活動センターとの連携等による遊漁・体験漁業の振興</p> <p>(4)加工施設の立地促進による雇用の場を創出</p> <p>(5)移住促進策と連携した就業希望者の勧誘の促進</p>
13	土木部	<p>(1)中山間地域の産業振興の支援に必要なインフラ整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>1.5車線の道路整備の推進</u> <p>(2)空き家など住宅ストックを活用した移住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用可能な空き家の掘り起こしや再生等の支援
14	教育委員会	<p>(1)中山間地域における特色ある学校づくりの推進</p> <p>(2)遠隔教育の推進(国事業等を活用した対象校の拡大 (R2:11校→R3:15校→R4:19校))</p>

註)下線部は各部局の主な説明箇所

中山間の未来を担う人材の育成・確保

○文化芸術振興ビジョン推進事業

R3当初予算 35,612千円

- 文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県文化芸術振興ビジョンに基づく取組を推進する。
- 文化芸術に触れる機会の充実
- 人材の育成(文化人材育成プログラムの実施) など

○県立大学等支援費(高知県立大学 域学共生-地「域」と大「学」が「共」に「生」きていく-)

R3当初予算 44,521千円

- 地域と大学が協働して、地域を再生・活性化しながら、若い人材を育成する。
- すべての学生が地域の課題を認識し地域での活動を体験する地域志向のカリキュラムを実施
- 地域と大学をつなぐパイプ役として、2名の職員を域学共生コーディネーターとして配置
- 地域の課題解決やそれに連動した教育・人材育成等の研究を進め、成果を地域に還元することで、地域の再生や活性化に寄与
- 地域住民が課題解決能力を高め、大学へのアクセス方法を学び、地域の再生・活性化に向けてリーダーとして活動できるように人材育成を行う

○地域スポーツ振興事業費補助金

R3当初予算 42,250千円

- 総合型地域スポーツクラブなどが地域の多様な関係者などと連携し、少子高齢化による子どものスポーツ環境の空白を埋める受け皿づくりやリモートを活用した中山間地域の住民を対象としたスポーツ教室など、住民のニーズに応えるために行う事業に要する経費に対して支援する。
- 地域スポーツ促進委員会の設置・運営
- コーディネーターの設置
- 住民が身近な地域で年齢や障害の有無に関わらず参加できるスポーツ活動

その他

○観光振興推進事業費補助金

R3当初予算 9,000千円

- 高知県観光コンベンション協会の自然環境を生かしたスポーツ大会支援事業助成金を活用した大会開催を支援する。

○スポーツ推進交付金事業

R3当初予算 35,565千円

- 競技力の向上やスポーツツーリズムの推進、多くの人がスポーツを「始める」きっかけづくりができるよう、スポーツ活動の基盤となる施設等を充実するため、市町村の取組を支援する。



文化芸術活動の発表の場の創出



地域を再生・活性化しながら若い人材を育成



地域スポーツ活動の充実に向けた支援



スポーツ施設等の充実に向けた取組への支援や自然を生かしたスポーツイベントの開催促進

「都会から地方へ」新しい企業やヒトの流れを呼び込む取組の強化

産業デジタル化推進課
IT・コンテンツ産業担当

「都会から地方へ」という新しい企業やヒトの流れを、**シェアオフィス等の受皿を活用**しながら強力に高知に呼び込み、**企業誘致及びテレワーク誘致を促進**することで、**雇用や新しいビジネスの創出、県内課題の解決**などにつなげる。

目的

新型コロナウイルス感染症

「都会から地方へ」という新たな動き

地方にとって企業・人材の誘致チャンス

受皿(シェアオフィス)整備 ※R2.9月補正

競争環境で本県を選んでもらうことが必要

現状・課題

高知市シェアオフィス地点
[5月～オーブン]

情報発信の強化

本県の企業誘致Webサイトは、競争環境において「気づいてもらい」、「興味を持ってもらい」、「問い合わせをってもらう」ための仕掛け、情報発信が弱い

「他県に負けず」ターゲットに届けるために、県の企業や人材の誘致ストーリーをしっかりと伝えるなど、適切かつ効果的に情報発信する取組が必要

インセンティブの強化

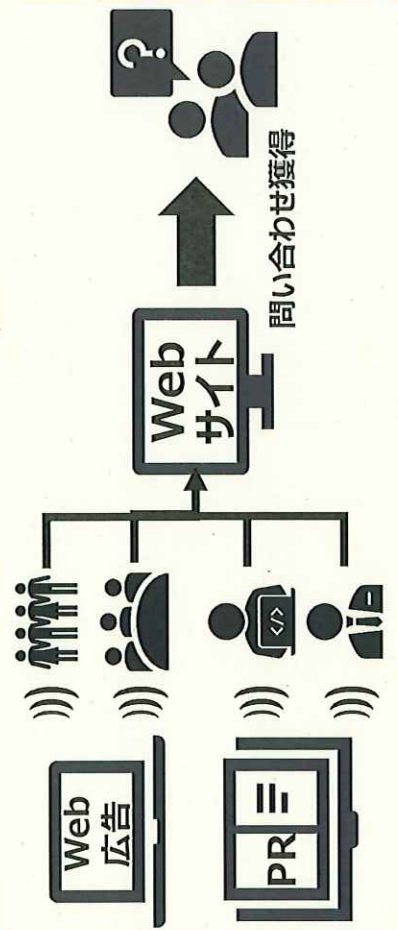
With/Afterコロナにおいて、企業やひとの新たな働き方が生まれる中で、既存のインセンティブ(補助制度)では、新たなニーズに対応できない場合がある

立地及びシェアオフィス利用を促進するためにWith/Afterコロナにおける新たな働き方を踏まえ、ニューノーマル(新常态)に対応したインセンティブが必要

知る・興味を持つ 調べる 接触する

新 企業誘致促進業務委託料

- ① Web 広告
ターゲット層がよく閲覧している
ビジネス系Webサイトに広告配信し広く周知
- ② PR
プレスリリースを軸にした
パブリシティ(記事等)の獲得等による密度の濃い情報発信
- ③ Web サイト
県の取組をストーリーとして訴求したうえで、アクセスした閲覧者を離脱させずに確実に問い合わせませ導



強化する取組

高知に来る

拡 シェアオフィス等利用促進事業費補助金

高知県内のシェアオフィス等を利用又は入居する事業者に対する事業運営費や滞在費等への補助

①短期滞在型

プロジェクトやワーケーション等、短期間の高知滞在を促進するため、県認定シェアオフィス等施設利用料及び旅費を補助するメニューを追加

補助対象経費 施設利用料:1/2以内、滞在費(宿泊、交通):1/2以内

上限 20万円/月、100万円/1年

②2段階立地型

県認定シェアオフィスに入居した後、本格的な立地を計画する企業を誘致するメニューを追加
※2年以内に事業拡大を実現した場合に、「③中山間定着型」又はIT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金のいずれかが適用可能(通算最長5年間の補助)

補助対象経費 オフィス家賃、通信費、人材確保等の維持費の1/2以内

上限 500万円/2年 雇用奨励金:30万円/人

③中山間定着型「既存制度の拡充」

中山間地域への企業等の定着を促進するため、市町村が認定するシェアオフィスに入居企業の事業運営費等を補助

補助対象経費 内装改修、通信費オフィス家賃、人材確保等の維持費の1/2以内

上限 1,500万円/3年 雇用奨励金:30万円/人

④オンラインツール利用料への補助

テレワークや遠隔作業等に必要ITツール利用料を補助対象に追加

(上記②、③及びITコンテンツ企業立地補助金に適用)

地域商業の活性化に向けた取り組みへの支援

経営支援課

地域商業を取り巻く環境

- ◆かつて商店街として栄えた地域でも、人口減少、高齢化等による消費の縮小により衰退傾向となり、地域住民が日々の生活に支障をきたしている地域がある。
- ◆新しい生活様式の推進やデジタル化等、ウィズコロナ、アフターコロナを踏まえた社会構造の変化への対応が求められている。

これまでの取り組み

「意欲の醸成」、「グループづくり」、「活動の組織化の推進」、「まちの強みや資源を活かした具体的な活性化計画づくり」、「計画の確実な実行・推進」といった地域のそれぞれの段階に応じて、補助制度等を活用しながら取り組みを支援。

【商店街等振興計画策定状況】

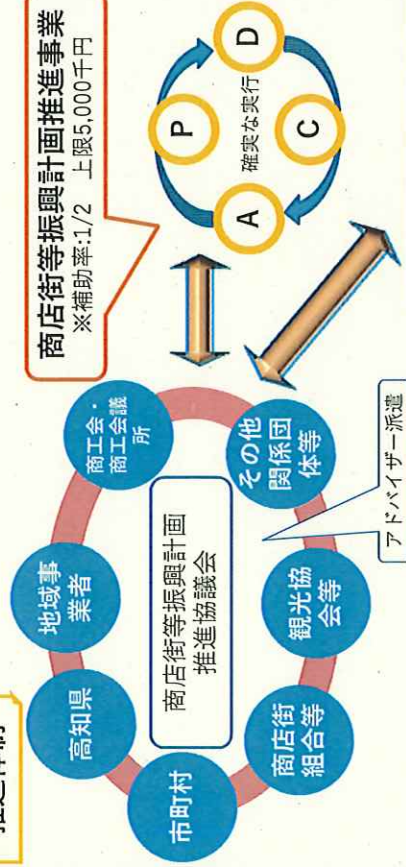
- ◆ H30年度:5地域 [四万十市、土佐清水市、いの町、越知町、嶺北地域]
- ◆ R元年度:5地域 [室戸市、香美市、中土佐町、四万十町、佐川町]
- ◆ R2年度:3地域 [南国市、須崎市、大月町]

今後の対策

◆商店街等振興計画の策定と確実な実行への支援

- ・商店街振興計画推進協議会を核に、計画策定と確実な実行を支援
- ・補助金により計画に位置づけられた取り組みの実行を支援
- ・事業経営アドバイザーの専門的な知識等を活かし計画の磨き上げを支援

推進体制



【R3年度計画策定予定地域】

香南市、宿毛市、土佐市、梶原町、日高村

他

- ・地域連絡会議
- ・経営支援コーディネーター
- ・金融機関等
- ・移住促進推進支援センター
- ・働き方改革推進ネットワーク
- ・事業承継

課題

◆具体的な計画策定と計画策定後の確実な実行支援

- ・「まちの強み」や「資源」を活かした、具体的な商店街等振興計画の策定
- ・取組の確実な実行に向けた関係者間での進捗管理の徹底

◆地域の関係者が一体となった事業者の育成と新規出店支援

- ・地域の関係者が一体となった事業者の育成と、空き店舗での新規出店に繋げる取組の強化
- ・チャレンジショップの新規開設

◆始めた活動を継続し発展させるための支援

- ・地域に根差したイベント等を実施・継続する若手事業者の活動への支援

◆意欲ある事業者のさらなる掘り起こしとグループ化

- ・県や市町村、商工団体等による意欲ある事業者のさらなる掘り起こし
- ・移住促進による新たな人材の確保

各地域が活性化に向けてステップUPする段階で、さらに効果的な支援策が必要

◆地域の関係者が一体となった事業者の育成と新規出店支援

（チャレンジショップ事業・空き店舗対策事業）

- ・商店街等振興計画の取り組みに位置づけた、チャレンジショップの運営や未設置地域での新規開設、卒業後の新規出店を地域の関係者が一体となってサポート

◆チャレンジショップ設置数(累計)

H30:10カ所 → R5:14カ所 → R11:18カ所

◆空き店舗への出店支援件数(累計)

H30:32件(H28～) → R5:102件 → R11:192件

◆始めた活動の持続・発展への支援(商店街等活性化事業)

- ・商工団体が行う商業振興を目的とした計画策定や、商店街等の活性化に向けたソフト事業等、地域コミュニティ機能の維持・維持発展に資する取組を市町村と共に支援

◆事業者グループの活動支援(中山間地域商業振興事業)

- ・中山間地域において、商業活性化に取り組み若手事業者グループが実施するイベント等の新たな取組を支援

◆各団体との連携による意欲ある事業者の掘り起こし

- ・地域連絡会議や経営支援コーディネーターとの連携による意欲ある事業者の掘り起こし
- ・移住促進・人材確保センターとの連携や市町村の移住促進の取組による新たな人材の確保

◆商店街等のキャッシュレス化

- ・ポストコロナを見据えた商店街等の環境整備を進めることで、観光客等、域外からの誘客を図り、外貨の獲得に繋げるため「面的なキャッシュレス化」に取り組み商工団体にに対し、国の補助事業等を活用した支援を行うとともに助言や情報提供を行う

◆事業者のデジタル化への支援

- ・商工会・商工会議所が各エリアの事業者に対し、経営相談や経営計画の策定支援を通じて、積極的にデジタル化を促し、国の補助事業等を活用した支援により県内中小企業の経営力底上げを図る

◆商店街施設耐震化の促進

- ・商店街施設耐震化の促進(アーケード、街路灯他)

※補助率:1/3以内

※市町村負担額:1/3以上

事業承継推進事業（買い手と売り手双方への取組の強化）

経営支援課

課題

M & A 全体 H27:47→R元:116→R2:198【累計】539
 (内、売り手 H27:19→R元: 88→R2:154【累計】368
 内、買い手 H27:28→R元: 28→R2: 44【累計】171
 その他H27:60→R元:81→R2:109【累計】383
 【M & A 支援実績】金融機関等へ32.9%(47件)センター支援67.1% (96件)

【事業承継全体】

相談累計:922件
 成約累計: 97件
 継続中:481件

- ・特にM&A売り手相談が増加。
- ・窓口相談対応中の140件のうち、将来的な相談を除いた約3割に対応が必要。
- ・小規模事業者は、M&Aをスムーズに進めるために必要な企業評価等の経費(30～50万円)の負担を躊躇するケースが多く、M&Aを進める上でのネックとなっている。

事業引継ぎ支援センターで窓口相談対応中
 (M&A支援に進む前の売り手) :140件 (H29～R2)
 { 高齢等による譲渡相談:約3割
 将来についての相談:約7割 }

取組のポイント

【M & A (売り手) への対応】

- ・補助金メニューの追加
- ・市町村、商工会・商工会議所、金融機関と連携した掘り起こし

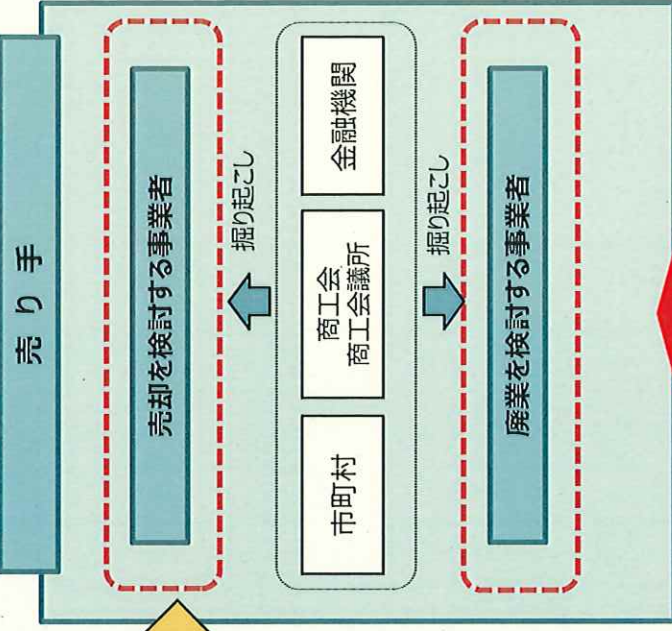
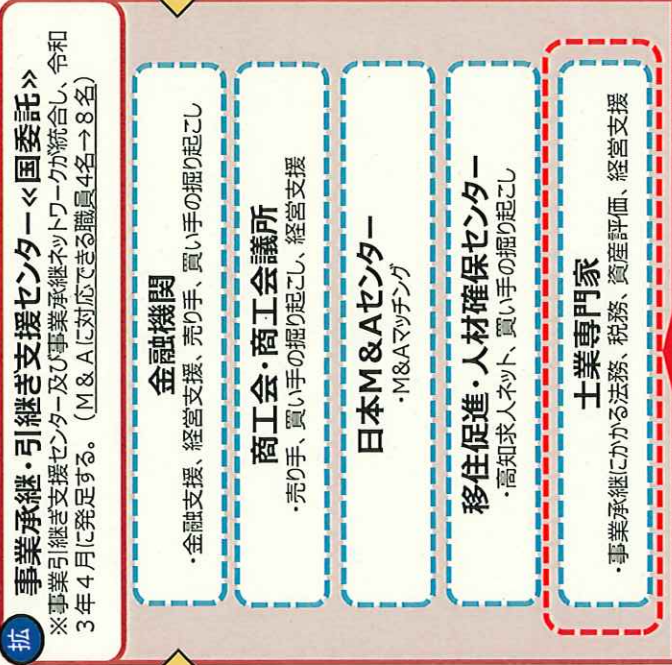
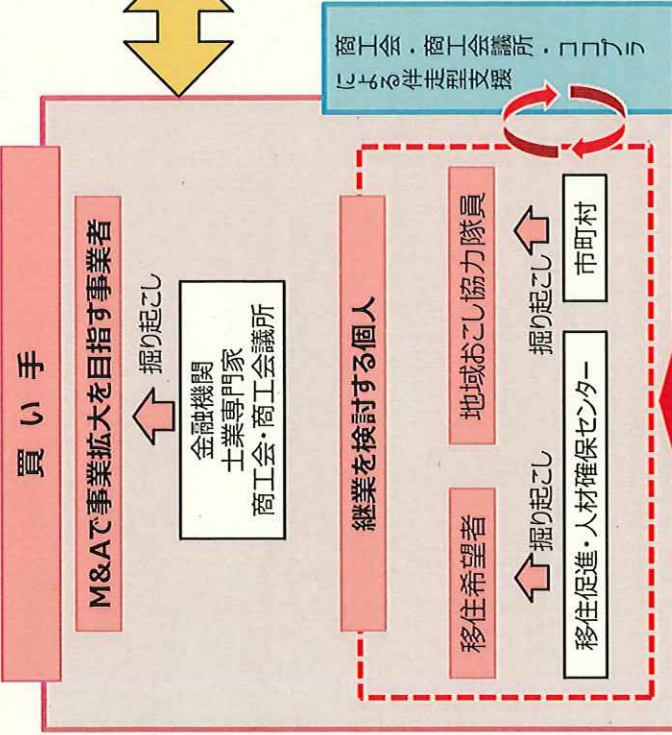
【M & A (買い手) への対応】

- ・国の令和2年度第3次補正の支援メニューを活用
- ・市町村、移住促進、人材確保センターと連携した掘り起こし
- ・商工会・商工会議所、コプラ等による伴走型支援

KPI

事業承継に係るマッチング件数

年間
60件



買い手への支援

【国補助金】令和2年度第3次補正予算
 「事業承継・引継ぎ補助金」の活用
 事業承継・引継ぎを契機とする業態転換や多角化を含む新たな
 取組や、事業引継ぎ等の士業専門家の活用費用への補助
 (補助上限額4,000千円～8,000千円、補助率2/3)

仲介者のレベルアップ

【県】事業承継アドバイザー制度 1,331千円
 OJTにより、事業承継のマッチングにかかる実
 務を担う士業専門家の育成、レベルアップをサ
 ポート

売り手への支援

【県】事業承継等推進事業費補助金 23,000千円
 事業承継計画の策定・M & A マッチングにかかる初期費用などに
 対する補助 (補助上限額1,000千円、補助率1/2)
 【新規模範】M&Aの前段階の企業評価と企業概要書作成に係
 る費用に対する補助 (補助上限額300千円、補助率2/3)

県の取組組み：買い手の掘り起こしから売り手とのマッチング、引き継ぎ後のスタートアップ等、様々なステージで伴走型支援を実施

中山間の未来を担う人材の育成・確保

中山間対策関連予算 合計 747,041千円

○広域観光総合支援事業費（観光地域づくり人材育成事業委託料） R3当初予算 13,420千円
 専門家派遣等による観光地域づくりに必要となるマーケティング、マネジメント等の手法の習得や、地域コーディネーターの個別支援による市町村をまたがる滞在型観光プランづくりを通じて、観光地域づくりを担う人材を育成する。



ガイド技術向上、交流の場の創出

○広域観光総合支援事業費（観光地域づくり体制強化事業委託料） R3当初予算 17,114千円
 広域観光組織の体制及び機能強化のため、広域観光マーケティング（調査分析、プロモーション等）や市町村・民間事業者等の関係者との連携をサポートするマネジメント専任人材を広域観光組織に配置する。

○観光ガイド育成事業費 R3当初予算 1,840千円
 県内観光地において、質の高い観光ガイドを提供し、国内外からの観光客の満足度を向上させるため、県内各地域で活動する観光ガイド団体のガイド技術の向上と連携強化を図る。

中山間の産業づくり

○観光振興推進総合支援事業費補助金 R3当初予算 144,279千円
 より大きな面で受ける観光の実現に向けて、「外貨を稼ぐ」滞在型の観光地域づくりを推進するため、観光拠点の整備及び周遊と滞在のための取り組みを総合的に支援する。



観光商品の造成・販売の手法を学ぶ
講座の開催

○広域観光総合支援事業（地域観光商品造成等委託料） R3当初予算 39,548千円
 「土佐の観光創生塾」における、観光商品の造成・販売の手法を学ぶ講座の開催や地域コーディネーターによる個別支援等を通じて、一定の品質を確保した商品の造成・磨き上げやOTA等での販売により、集客力のある商品化を目指す。



○〔再掲〕広域観光総合支援事業費（観光地域づくり人材育成事業委託料）

○観光キャンペーン推進事業費 R3当初予算 530,840千円
 これまで磨き上げてきた「自然」「歴史」「食」の観光基盤をフルに活用した「リヨーマの休日」キャンペーンを展開するための事業及び運営に係る経費について、キャンペーンの推進委員会に対して補助する。

教育旅行の誘致促進

【現 状】

<教育旅行の推移>

	R3年度(予約)	R2年度	R元年度	H30年度
学校数	283校	174校	56校	70校
人数	25,436	13,151人	4,646人	6,167人

※各広域観光組織及び高知県観光コンベンション協会の集計数を重複調整後の純計(R3'は同校の複数予約返押さえあり)

<令和2年度の状況>

- ・ 沖縄等が受入できなくなったことや、安心安全な近場が目的地として選ばれる傾向
⇒ **関西や中国エリアの学校から、本県が振り替え先として選ばれた**
大豊町のラフティングや須崎市のカツオのたたきづくり体験などが人気

※ 県観光コンベンション協会が、教育旅行を対象としたインセンティブ制度を新設

<近年の状況>

- ・ **新学習指導要領でSDGsの実現が教育課程の目的として位置づけられており、修学旅行で実施する体験プログラムが重視される傾向**
⇒ 令和2年度に幡多広域観光協議会が中心となり、SDGsをテーマとした体験プログラムを造成
 - ・ 四万十川とトンボから考える「自然」と「人」との共生のかたち (四万十市具同)
 - ・ 過去から未来へつなげる豊かな自然環境と生態系 (土佐清水市竜串)
 - ・ 生物多様性の宝庫「柏島の里海」から学ぶ「森・川・海」のつながり (大月町柏島)

【今後強化する取り組み】

つる

セールス活動など営業活動

- ※ コロナ禍の状況は、令和3年度も続くものと思われることから、令和2年度に振り替え先として選んだ学校に引き続き来てもらう、さらに新規の学校にも振り替え先として選んでももらう取り組みが必要。
- ・ 旅行会社への個別セールスの強化(2回4日/年 ⇒ 3回6日/年)
- ・ 旅行会社への送客インセンティブ(助成金)の拡充(本年度新規+昨年度新規も対象)
- ・ 県内学校に向けた県教委と連携した誘致の取り組み、大阪観光局と連携した誘致の取り組み

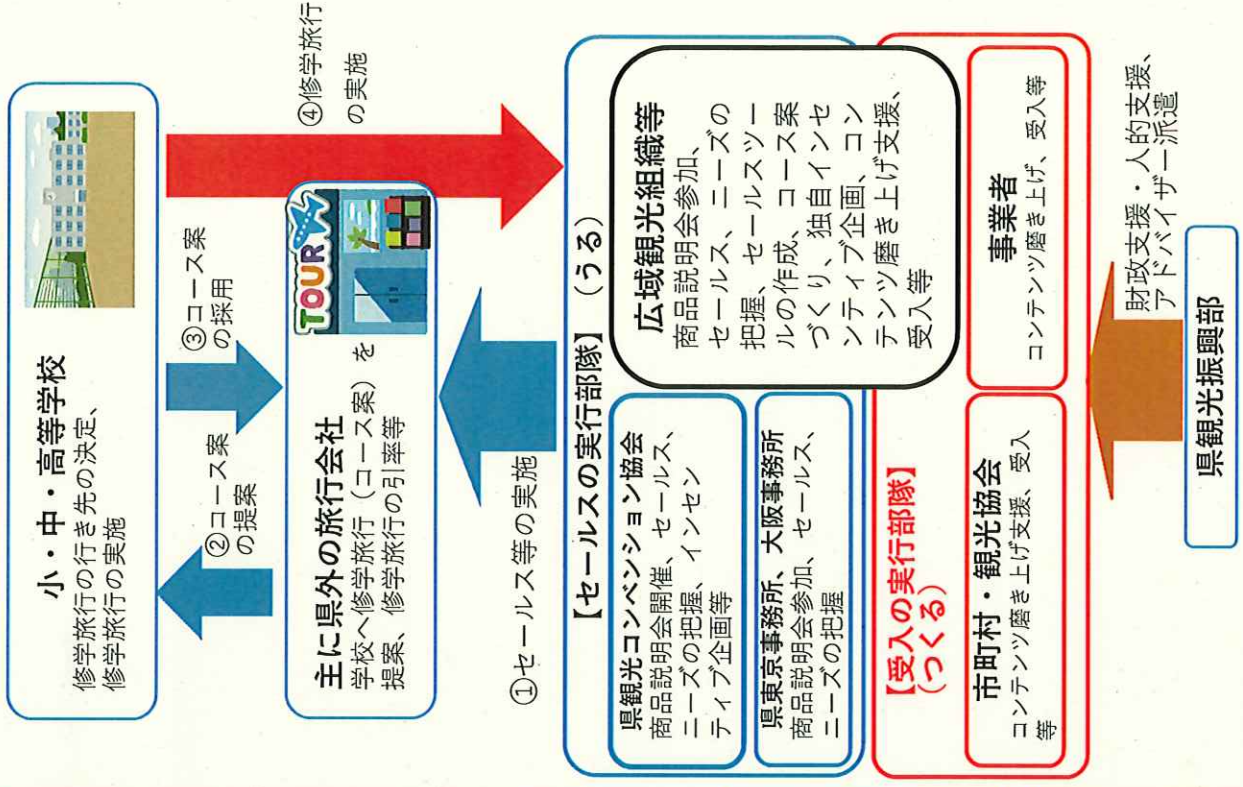
つくる

SDGsをテーマとした教育旅行や研修旅行のプログラムづくり

- ・ SDGsをテーマとしたプログラムの拡充
- ・ 林業振興・環境部が作成した「森林環境教育副読本」を活用した教育旅行、研修旅行向けのプログラムの開発

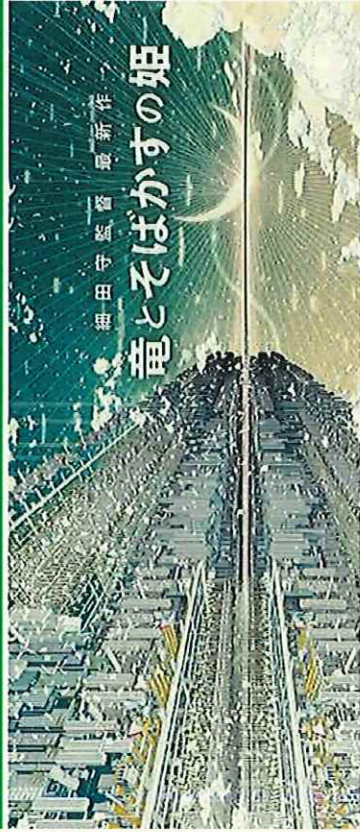


修学旅行の誘致・受入のフロー図



『おおかみこどもの雨と雪』 『サマーウォーズ』 『バケモノの子』 『時をかける少女』 ヒット作連発の細田守監督・スタジオ地図 最新作は高知が舞台

1. 令和2年12月15日 制作発表



- ・ タイトル『竜とそばかすの姫』
- ・ 2021年夏公開
- ・ インターネット世界「U」を描いたコンセプトアート (左イメージ) のみ如初公開
- ・ 公式ホームページ公開 <https://ryu-to-sobakasu-no-hime.jp/>
- ・ 公式Twitter https://twitter.com/studio_chizu
- ・ 公式Instagram https://www.instagram.com/studio_chizu/

2. 令和3年2月18日 「特報映像解禁」

- ・ 映像が初めて公開 <https://youtu.be/R1eM80iqTeM>
- ・ 細田監督インタビューがテレビOA <https://youtu.be/SxabEVIH8Q>

3. 令和3年4月2日 「予告映像 (楽曲付き) 解禁」

- ・ 「2021年7月公開」と発表
- ・ 新たな映像「予告1」(66秒)が公開 <https://youtu.be/hM8T-6OvWpo>
- ・ 「特報2」(30秒)も同時公開 <https://youtu.be/nBqL2Ei7Nv0>
- ・ ★「歌声」と「楽曲」が予告編中で公開★
- ・ イメージ画像 (右) も解禁



細田監督 「主人公のさすがに住んでいる場所、すごくキレイな川が流れていて」
(番組ナレーション：細田監督は高知県をイメージしています)
細田監督 「仁淀川という川なんですけど」
「最近では仁淀ブルーと呼ばれています」



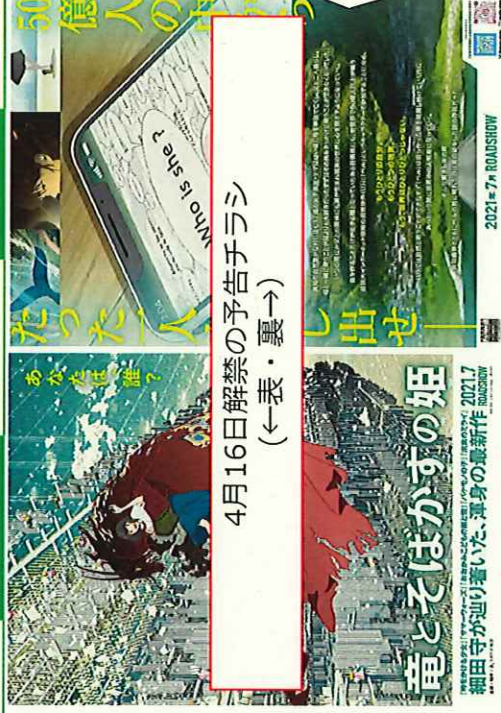
2.18特報映像



4.2予告1



4.2特報2



◆ 「高知の自然豊かな村に住む17歳の女子高生・すずは…」との記述で始まるストーリー紹介。

◆ (裏面)下半分には特報映像と同じ沈下橋 (らしき) 画像も。

細田守監督・スタジオ地図のこれまでの作品



細田守監督の劇場アニメ映画

スタジオ地図 制作

【参考】



県庁おもてなし課

県庁おもてなし課

タイトル	時をかける少女	サマーウォーズ	おおかみこどもの雨と雪	バケモノの子	未来のミライ
映画公開日	2006年7月15日	2009年8月1日	2012年7月21日	2015年7月11日	2018年7月20日
公開規模	21館→拡大→延べ100数十館	129館	381スクリーン	458スクリーン	458スクリーン
興行収入	2億6,000万円	16億5,000万円	42億2,000万円	58億5,000万円	28億8,000万円
観客動員	18.6万人	126万人	344万人	459万人	299万人
配給会社	角川ヘラルド	ワーナーブラザーズ	東宝	東宝	東宝

レンタルやセルDVDの売上規模を加えると
インパクトは大きく、長期的なものに

公開規模で約2倍、
観客動員で3~8倍のインパクト

※細田守監督・スタジオ地図作品に関するデータは「スタジオ地図」提供資料に基づいています。

※「県庁おもてなし課」に関するデータは高知県観光コンベンション協会にて公開データを基に作成しました。

※「県庁おもてなし課」の観客動員数は興行収入6.9億円÷1,246円(2013年平均入場料)(日本映画製作者連盟公開データ)から算出しました。

委託先 高知県木炭振興会（随意契約）

備長炭規格向上研修（1回）、高品質備長炭製炭に向けた窯の構造研修（1回）、持続的な原木利用推進研修会（3回）

<委託事業実施の意義と期待される効果>

【現状】

- ・土佐備長炭は、平成26年以降全国一の生産量を誇っており、県内の重要な特産林産物として位置づけられている。
- ・高齢化による離職者が増加している一方、新規就業者は順調に増加しており、生産継承が順調に進んでいる。

【課題】

- ・生産量増加に伴い、品質のばらつきによるクレームが問題化されつつある。
- ・原木となるウバメガシ資源の減少により原木価格が上昇している。

【課題解決方法】

- ・備長炭規格仕分け方法の習得
- ・高品質備長炭製炭に向けた窯の構造の習得
- ・持続的な原木利用推進方法の習得

【期待される効果】

- ・高品質高規格の土佐備長炭生産によるブランド化推進
- ・効果的な原木資源の有効利用による原木価格の安定、産業の持続



【研修イメージ】

備長炭規格仕分け研修



窯の構造研修

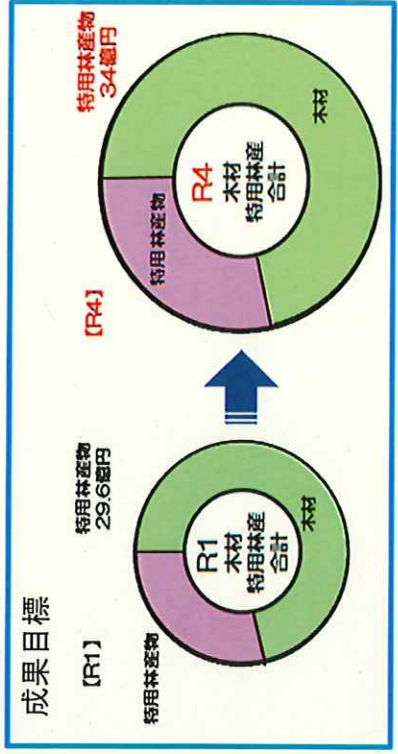


持続的な原木利用推進研修



◇感染症対策及び社会構造変化に対応して特用林産物の生産振興を図るため、電子端末を整備し活用することにより最新の情報を利用した接触機会を削減した効率的な技術指導の実践を可能にする。

◆事業内容：主要特用林産物栽培技術映像映像化委託
 （きのこ、山菜、花き、木炭）
 技術指導ツールの電子化及びタブレット端末の配備



◇栽培技術映像マニュアル等作成委託事業

委託方法：指名競争入札

主要品目

きのこ	菌床キクラゲ
山菜	原木シイタケ
花き類	イタドリ
木炭	サカキ
	シキミ
	土佐備長炭

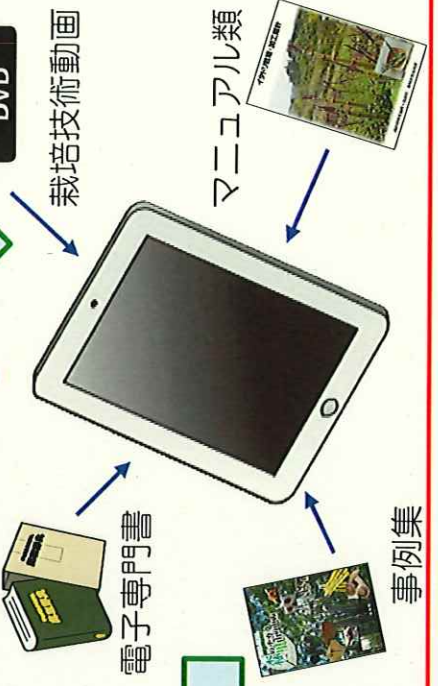
映像撮影



編集動画製作



各機関へ配備
 6 林業（振興）事務所
 森林技術センター
 木材産業振興課



あゆ等有効活用計画策定事業費（294-15-04）

目的：内水面漁業関係者や有識者をメンバーとしたあゆ等有効活用計画検討会議を開催し、あゆを活用した漁業、観光、地域振興に関する計画を取りまとめ、県全体における取組の推進を図る。

第4期産業振興計画での位置付け

水産分野	戦略の柱：漁業生産の構造改革	具体的な取組：遊漁や体験漁業の振興
観光分野	戦略の柱：戦略的な観光地域づくり	具体的な取組：「歴史」「食」「自然」の観光基盤を生かした多様な周遊の仕組みづくり
連携テーマ	戦略の柱：裾野を広げる	具体的な取組：「交流人口・関係人口」へのアプローチを強化し新たな移住潜在層を掘り起こし

現状

- 高知県においては年間100 t以上の天然あゆが漁獲（H30:124 t）
- あゆは本県の93%を占める中山間地域で利用が可能
- あゆ＝清流のイメージが強く、全国に誇れる河川を数多く有する本県では、それらとセットで売れ出すことで、ブランドینگや観光へのPRが可能しかし、**県産の天然あゆは市場評価が高いものの、ほとんどが自家消費されており、うまく活用されていない**



あゆ等活用計画検討会議（年4回開催）

有識者（3名）、内漁連（2名）、高知県旅館ホテル生活衛生同業組合、高知県観光コンベンション協会ほか、市町村、県（水産振興部、観光振興部、中山間振興・交通部、産業振興推進部）等を想定



計画の策定・周知

- 活用計画を関係者等へ配布し、活用の意識を醸成
- プレイヤー掘り起こし、プレイヤー間の連携づくり
- 県や流域市町村による取組の支援

【計画の内容】

- 観光客の呼び込み（体験型観光、食）
- 釣り客の増
- 情報発信
- ブランド化
- 資源保全

課題

- 「あゆ」「あゆ釣り」が経済効果に対して持つポテンシャルを、観光や地域消費といった地域経済に反映させる仕組みづくりが十分でない
 - 身近な存在のためポテンシャルに気づきにくく、また活用するという意識が薄い
 - 関係者が多く、権利関係や資源保全の取組等との調整が必要
- あゆを活用し観光や地域振興等に繋げるには、資源保全、資源活用双方の視点を取り入れた、県全体での取組の方向性を共有することが必要**

あゆ等有効活用計画検討会議で県全体の方向性を共有し、あゆを漁業・観光・地域資源として有効活用していく機運を醸成する

R3年度			R4年度														
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	3月		
会議メンバー選定			会議開催準備、スタートアップ会議(7月)			会議の開催(3回)			計画の策定			関係者への周知・説明会開催			市町村・広域観光協議会等と連携し、プレイヤーの発掘・新規地域APの策定		

※事業費はR2年度→R3年度を表示（2月補正経済対策分含む）

1. 中山間地域の産業振興の支援に必要なインフラ整備

◆ 1.5車線的道路整備の推進（3,489→4,924百万円）

○ 中山間地域の安全・安心を確保するため、地域の実情に応じた道路整備（1.5車線の道路整備）を推進する

整備路線：45路線59箇所 ※補正、当初の重複箇所除く

- ・ 県道西土佐松野線（集落活動センターみやの里）
- ・ 県道石鎚公園線（集落活動センター氷室の里）
- ・ 奈比賀川北線（集落活動センターかまん東川）
- ・ 中津公園線（集落活動センターしもなの郷） など



※写真：県道中津公園線
（集落活動センターしもなの郷）

2. 空き家を活用した移住促進

◆ 活用可能な空き家の掘り起こしや再生等の支援（66→97百万円）

○ 年間移住者1,150組の達成に向けて、地方への新しいひとの流れの受け皿となる「住まい」や「働く場(スペース)」を確保するため、活用可能な空き家の掘り起こし・再生等の支援を行う



年間移住者1,150組（R3年度目標）達成に向けた3つの戦略の柱

- 1 裾野を広げる
- 2 マッチングの強化を図る
- 3 受入体制、受入環境を整備する
 - 市町村や民間団体等と連携した住宅確保の展開
 - テレワーク、リモートワーク等の拠点整備

※第4期産業振興計画ver.2より

空き家の掘り起こし

① 空き家対策 市町村緊急支援事業	750千円（30戸）	市町村が、空き家の状態、所有者、活用可能性等を把握するために行う調査等に要する費用の一部を支援	補助対象事業費 100千円/戸 県費 25千円/戸（補助率1/4）
----------------------	------------	---	--------------------------------------

空き家を再生する

② 空き家活用促進事業	47,430千円（30戸）	市町村が、空き家を公的賃貸住宅として再生・活用する費用の一部を支援	補助対象事業費 9,324千円/戸 県費 2,331千円/戸（補助率1/4）
③ 空き家活用費補助事業	17,820千円（30戸）	市町村が、空き家を移住者向け住宅等として再生・活用しようとする者に補助する費用の一部を支援	補助対象事業費 1,857千円/戸 県費 619千円/戸（補助率1/3）

新 ④ 空き家活用シェアオフィス等 整備支援事業	31,360千円（28室）	市町村が、空き家等をシェアオフィス等として再生・活用する費用の一部を支援	補助対象事業費 10,000千円/室 県費 2,500千円/室（補助率1/4）
-----------------------------	---------------	--------------------------------------	--

事業者（専門家）との連携強化

・ 空き家再生・活用専門家グループの登録制度の活用

・ 専門家グループと市町村との意見交換会の開催

遠隔教育の推進

教育委員会

※県立高等学校再編振興計画（後期実施計画）→第3期高知県教育振興基本計画に基づく事業

1 現状・課題

- ◆ 中山間地域の小規模高等学校では、生徒数が少なく教員の配置数が限られる中、中心部の大規模校のように、大学の受験に必要な科目を全て開講することは困難な場合が多い。
- ◆ 地元を離れて高等学校に進学する生徒もおり、中山間地域の高等学校の生徒数が減少。

2 取組の方向性

- ◆ **遠隔教育システムを活用し、小規模高校では対応困難な科目の授業や補習を各校に配信**
 - ・教育センター内に遠隔授業配信センターを設置し、遠隔教育担当職員を配置して配信拠点として確立
 - ・教育課程に位置付けられた授業を実施し、単位を認定
 - ・国立大学入試に対応できる授業や進学指導の充実
 - ・遠隔授業の指導方法の改善や電子黒板を活用した教材開発、教育の効果測定及び分析等の研究

3 令和2年度の取組内容

- ◆ **遠隔授業配信センターから中山間地域の小規模高校全10校に、習熟度別のハイレベル授業や大学進学補習等を日常的に配信**

【体制】

遠隔授業配信センター
副校長、主幹教諭を含め数学、理科、英語教員の6名を配置

【実施内容】

- ・全10校延べ52名に14講座、週40時間1085回
- | 配信教科等 | 配信先 |
|-----------|--|
| 数学 | 室戸高校・嶺北高校・禰原高校・西土佐分校
「窪川高校・四万十高校」同時配信 |
| 理科（物理、生物） | 物理：嶺北高校・禰原高校
生物：清水高校 |
| 英語 | 嶺北高校・吾北分校・佐川高校・窪川高校・四万十高校 |
| 通級支援 | 中芸高校 |

- ・補習等（対象11校）
- ・大学入試対策教科補習
- ・グループワーク型受験対策補習
- ・ALTIによる英検二次試験対策補習
- ・公務員試験対策補習
- ・キャリア教育のための特別授業

4 令和3年度の取組内容

- ◆ **遠隔授業の拡充**
11校延べ20講座週53時間

教科等	配信先
数学 9講座週24時間	嶺北高校、禰原高校、窪川高校、四万十高校、大方高校、西土佐分校
理科・物理 4講座週12時間	「室戸高校、嶺北高校」同時配信 「禰原高校、清水高校」同時配信
英語 7講座週17時間	中芸高校、吾北分校、佐川高校、窪川高校、四万十高校、西土佐分校

◆ 遠隔補習等

15校の希望に応じて配信

城山、高岡、高知海洋、高知江の口特別支援学校高等部

5 今後の展開

R 2：遠隔教育推進事業
中山間地域の小規模高校から、すべての小規模高校に拡大するとともに、特別支援教育での活用を見据えた研究を展開

R 3～：高知版CORE遠隔教育ネットワーク構築

構成校【9校＋遠隔授業配信センター】

導入済
大方高校、西土佐分校、清水高校、窪川高校、四万十高校

未導入
幡多農業高校、中村高校、宿毛工業高校、宿毛高校

15校

19校

- R 3：構成校のうち未導入校への遠隔教育システムの整備
- R 4：拠点型遠隔授業の配信の開始
- R 5：学校相互型遠隔授業配信開始